

陰謀論に対抗するための メディアリテラシー教育原則

法政大学 坂本 旬

はじめに

メディアリテラシーの重要な要素の一つが「批判的思考」^{クリティカルシンキング}である。批判的思考の定義や内容についてはすでに筆者の論考を含め、さまざまな議論があるが、本稿が問うのは、陰謀論を構成する「陰謀論思考」と批判的思考との関係である。陰謀論と言え、私たちの生活からかけ離れたものという印象があるかもしれない。陰謀論としてよく知られたものを挙げると、ロスチャイルド家やロックフェラー家などの世界的な財閥が新世界秩序を企んでいるイルミナティ陰謀論や友愛団体であるフリーメイソンが世界を支配しているというフリーメイソン陰謀論などはその典型である。もちろん、ナチスドイツの反ユダヤ主義のように、かつては国家自身がラジオや映画などのメディアを通じて陰謀論を流布してきた例もある。これらは、国家によるプロパガンダの一部として機能していた。

しかし、今日の陰謀論はこうした伝統的な陰謀論とは一線を画している。伝統的なマスメディアが主流である時代では、陰謀論は大衆雑誌の特集や民放の特別番組など、限られたメディアを通じて知ることができた。私たちはこうした特別なメディアチャンネルを意識することによって、こうした陰謀論の危うさを感じることもできた。しかし、ソーシャルメディアが全盛になり、陰謀論はより身近になったのである。そこには伝統的な陰謀論も含まれる。

2019年5月29日のワシントンポスト紙は「私たちは自分たち自身を統治できないほどバカになりつつあるのか？」と題するオピニオン記事を掲載した（The Washington Post 2019）。この記事で取り上げられたのはソーシャルメディアにおける「地球平面論」の拡散であり、ワクチンは自閉症を引き起こすというワク

チン陰謀論であった。同記事が興味深いのは、これらの陰謀論の拡大とトランプ大統領の支持の拡大が同じ傾向を物語っていると考えた点にある。同記事は「トランプを支持するにせよ、しないにせよ、彼の嘘つきは論じる価値もない。しかし、約40パーセントの有権者がトランプの列車に乗るために自らの批判的能力を止めてしまっているように見える」と指摘している。この記事で反ワクチン派のリーダーとして取り上げられたロバート・F・ケネディ・ジュニアは、2024年の大統領選で再選された第二期トランプ政権下で厚生長官に起用されており、このワシントンポストの記事は今なお論じるに値する問題提起を含んでいる。こうした状況は日本語のソーシャルメディアでも同様であり、伝統的な陰謀論でさえ、誰でも簡単にこれらの賛否両論情報に接することができる。

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）やそのワクチンに関わる陰謀論が世界中に拡散し、政治にまで影響をもたらしたことは記憶に新しい。2020年6月20日の朝日新聞デジタル版は『『ウイルスは謀略だ』『5Gで拡散』陰謀論になぜ共感』と題する記事を配信した。この記事ではドイツ各地で広がった反ワクチンデモを取り上げ、「ワクチンの強制で政府が市民を管理しようとしている」と主張する市民の声を紹介している。一方、イギリスでは次世代通信規格「5G」と新型コロナウイルスの感染拡大を関連づける主張が広がり、米国ではトランプ大統領自身が陰謀論を広めようとしている状況を紹介している。この記事によると「ドイツ人の4分の1〜3分の1、米国人の半分は、少なくとも何らかの陰謀論を一つは信じている」という（朝日新聞 2020）。ソーシャルメディアの普及を通じて、陰謀論はより身近になり、政治にまで影響を及ぼしている。もはや陰謀論は、怪しげなアンダーグラウンドの言説ではなく、市民社会のメインストリームの中に入り込んでいるといえる。日本においても状況は変わらない。日本における陰謀論を詳細に分析した秦正樹は、陰謀論的言説を指し示した2021年実施のアンケート調査の結果から、「日本人の3〜5人に1人が陰謀論的信念を有しているとするならば、誰しも身近な知り合い（あるいは自分自身）が陰謀論を受け入れる心理的素地を持っていると考えるほうが適切」と述べている。（秦 2022:23）

このような陰謀論の新たな状況に関する研究は多いが、メディアリテラシー教育の問題として、論じられることはほとんどなかった。議論されるのはたいてい陰謀論の構成要素としての偽情報や誤情報であり、メディアリテラシー教育が対

象とするのは、陰謀論そのものではなく、偽情報や誤情報だと考えられているからである。ファクトチェックは偽情報・誤情報に対抗する有力な手段であり、市民がファクトチェックの知見や能力を身につけることもまた、偽情報・誤情報に対抗する手段となりうる。

筆者は2021年に書いた論考「偽情報・陰謀論時代のオンライン情報評価と多元的リテラシーとしてのメディア・リテラシー」の中で、「陰謀論を背景に有する偽情報とそうでない偽情報とは政治性の有無という点で、性格が異なる」と述べ、「Qアノンなどの政治的な陰謀論は根拠のない情報を操作することによって市民の人権意識を侵食する。それはソーシャルメディアが社会のインフラとなった現代民主主義に深刻な影響をもたらす」と指摘した（坂本 2021:59）。Qアノンは匿名Qによって投稿された一連の情報からもたらされた陰謀論の一つであり、いわゆる闇の政府（ディープステート）によって世界は支配されようとしていると主張するアメリカ発祥の陰謀論であるが、その元を辿れば、日本の「2ちゃんねる」から始める匿名電子掲示板文化に行き着く（Sakamoto 2024）。このように、ソーシャルメディアはグローバルに拡大する陰謀論のインフラとして、急速に影響を増大させつつある。

アメリカのジャーナリストである Mike Rothschild は、アメリカの Qアノン陰謀論の歴史と影響について、詳細に調べ上げ、一冊の本『陰謀論はなぜ生まれるのか』を出版した。Rothschild は Qアノンの陰謀論を「一度ハマったら抜け出せなくなるウサギの穴のようなもの」と述べている（Rothschild 2021=2024:176）。ここでいうウサギの穴とは「不思議な国のアリス」が落ちたウサギの穴のことであり、一度落ちてしまうと容易に抜け出すことができない。Rothschild によれば、Qアノンは日本でテロを引き起こしたオウム真理教と似ており、指導者がいない点でカルトとは異なるが、カルト的な運動だという。筆者は本の書評専門紙『図書新聞』に同書の書評を書く機会を得たが、そこでもっとも強調したのは、「情報の正しさを問うても陰謀論が投げかける問題は解決しない」という点であった（坂本 2024）。実際、Rothschild は Qアノン信者が信じる内容をファクトチェックして虚偽を暴いても、それによって彼らの考えが変わることはほとんどないと主張しており、むしろその正反対の結果をもたらすという。

また、Garrett (2020) は、「良識ある人々は陰謀論とは無縁であると考えてるの

は魅力的かもしれないが、それは間違いである。誤認、噂、陰謀論に関する研究によると、良識のある人々でも、最良の証拠と一致しない結論に達することがある」と述べている。そして、「推論能力や慎重な思考が実際には偏りを増大させるという十分な証拠があるため、それだけでは不十分」だという。つまり、陰謀論は偽情報・誤情報問題を包含しつつ、それ以上の問題を私たちに投げかけているのである。RothschildやGarrettが指摘するように、ファクトチェックや推論能力、慎重な思考だけでは陰謀論が投げかける問題を解決することはできない。つまり、メディアリテラシーと陰謀論の関係をどのように考えるべきなのか、陰謀論時代のメディアリテラシー教育はいかにあるべきかという問題は依然として残ったままなのである。本稿は、メディアリテラシーと陰謀論の関係を理解する上で重要なのは、陰謀論そのものではなく、「陰謀論思考」に焦点を当てることだと考える。メディアリテラシーの問題として、陰謀論思考を検討することは、今日のメディア環境にもたらされた課題を紐解くためのメディアリテラシー研究に欠かせない。

1. 陰謀論信念の4つの原理

私たちがなすべき最初のステップは陰謀論の定義を明確にすることである。Douglas et al. (2019) は、陰謀論に関する文献レビューを行っており、この論考から基本的な理解を得ることができるだろう。Douglas et al. (2019) は、近年の有力な学説を検討した上で、まず、「陰謀」を「2人以上の強力な行為者による秘密の企て」と定義し、さらに「陰謀論」を「2つ以上の強力な行為者による秘密の陰謀を主張することで、重要な社会的・政治的出来事や状況の究極的な原因を説明しようとする試み」と定義している (Douglas et al. 2019:4)。また、別の論者は「一部の小規模で秘密裏に活動するグループが、特殊な手段や権力、あるいは操作によって、ほとんどの人が気づいていない真の原因による目に見える悪影響を引き起こしたと主張する出来事や状況の説明」と定義する (Ender et al. 2023)。いずれにしても特定の悪影響をもたらす社会的状況に対して、隠れた集団や組織の陰謀を原因としてみなす主張や説明だと言えるだろう。簡単に言えば、陰謀論は陰謀の主張であって、陰謀の主体は国家とは限らず、多様な集団や組織がありうる。陰謀と陰謀論の区別について、Douglas et al. (2019) の指摘に付け

加えるならば、前者は現実に存在しうるが、後者は存在しないかもしくは証明が著しく困難だということである。Q アノンのディープステート論もワクチンが自閉症を引き起こすという説も事実ではなく、陰謀論と呼ぶに相応しい。一方、イラクが大量破壊兵器を開発所持しているというブッシュ政権の主張は、すでに事実ではないことが明らかになっており、この主張は陰謀論であるだけでなく、戦争遂行を目的とした国家的陰謀だといえる。他方で、ロシアはウクライナ＝ナチス論などの陰謀論を公式の政府見解として主張し続けている。こちらも単なる陰謀論を超えた国家的陰謀だと言える。

本章では、陰謀論そのものではなく、Douglas et al. (2019) が指摘するもう一つのキー概念である「陰謀論信念 (conspiracy belief)」について検討を行う。陰謀論信念とは「特定の陰謀論、または一連の陰謀論を信じること」である。同論考によればアメリカ人の約 60% は、CIA がジョン・F・ケネディ大統領を暗殺したと信じており、これが典型的な陰謀論信念である。

さらに同論考は「陰謀論思考 (conspiracy thinking)」や、より一般的な「陰謀論心性 (conspiracy mindset)」についても検討をしている。こうした考え方は一つの陰謀論を信じる者は他の陰謀論も信じる傾向を持つという研究 (Goertzel. 1994) や、さらに関連性のない陰謀論を信じる可能性があることを明らかにした研究 (Wood et al. 2012) が土台となっている。同様な研究は日本にもある。鳥海 (2020) は、『『ウクライナ政府はネオナチ』という情報を拡散したアカウントの 87.8% が反ワクチン関連ツイートを拡散』していることを見出し、「ロシアによるウクライナ侵攻とワクチン接種という直接的には関係のない二つの事象について特徴的なツイートを拡散するアカウント群が重なっているということには一定の意味がある」と指摘している。さらに、van Prooijen et al. (2023) は、「矛盾する陰謀論への信念は正の相関関係にある」ことを再確認するとともに、「矛盾する陰謀論の間の正の相関は、概して、ある陰謀論を信じないということが、矛盾する陰謀論をますます疑うようになる可能性を示唆している」と指摘している (van Prooijen et al. 2023:679)。この事実は、陰謀論思考に対抗するメディアリテラシーの可能性に議論を導く可能性があるが、陰謀論思考については、次章で検討する。ここでは van Prooijen & Douglas (2018) が提唱した陰謀論信念の 4 つの原理について検討する。

van Prooijen & Douglas (2018) は、社会心理学の観点から、陰謀論信念の根底にある二つの知見を取り上げる。一つは主観的な信念は同じ根底にある心理に根ざしているという点である。彼らによると「人々が陰謀論を信じる心理のプロセスは、ほとんど同じであり、予測可能」だという。もう一つの知見は、陰謀論を信じる傾向は個人差があるものの、社会的文脈に対して非常に敏感であるという点である。戦争や災害、急激な社会変化が起こるときに陰謀論が増加する。さらには、「市民の脆弱感を形成する社会構造は、陰謀論への信念を増大させる」という (van Prooijen & Douglas 2018:898)。つまり、社会的に弱い階層ほど陰謀論信念が高まる傾向にあるということになる。このような二つの知見をもとに、彼らは陰謀論研究の枠組みとなる4つの原理を提唱する。

第一の原理は「陰謀論信念は重大な影響をもたらす」という点である。その理由の一つは、ワクチンが自閉症をもたらすというワクチン陰謀論やHIVは意図的に研究室で人間によって作られたというエイズ陰謀論のように、多くの陰謀論が生死にかかわる問題と結びついていることが挙げられる。さらに陰謀論は対人関係に悪影響をもたらす、ポピュリズムや政治的過激主義にも関連するという。もちろん陰謀論には抗議運動にインスピレーションを与え、それを正当化する可能性もあるかもしれないが、「陰謀論は、市民とその市民が暮らす社会に多大な影響を及ぼす」という結論は変わらないと同論考は指摘している (van Prooijen & Douglas 2018:900)。

第二の原理は「陰謀論信念は普遍的である」という点である。陰謀論は過去から現在まであらゆる文化で共通に見られる。陰謀論は国家や産業界だけではなく、企業やスポーツ界などミクロな世界にも見ることができる。

第三の原理は「陰謀論は感情的な信念である」という点である。よく知られた月面着陸陰謀論は「衝撃的な出来事の公式見解を鵜呑みにせず、陰謀論を裏付ける証拠や反証を批判的に分析する探究心と密接に関連している」ように見えるかもしれないが、実際は「陰謀論信念は、分析的思考よりも直感的な思考と正の相関がある」という (van Prooijen & Douglas 2018:901)。陰謀論の根底にある意味づけの認知プロセスには2つのものがあるという。一つはランダムなものからパターンを見つけ出すことであり、もう一つは出来事を意図的な要因によって引き起こされたものとみなすことである。これらのプロセス自体は感情的なものでは

ないが、主観的に不快な感情がこれらのプロセスを活性化させて陰謀論思考へと導くのだという。同論考は「陰謀論への信念は否定的な感情と自動的なプロセスに強く根ざしていることが示唆される」と述べている (van Prooijen & Douglas 2018:902)。

第四の原理は「陰謀論信念は社会的である」という点である。同論考は「陰謀論は、集団間の対立の基本構造を反映しているという点で、社会現象である」と指摘する。そして陰謀論の動機には二つあるという。一つは「強い集団アイデンティティを維持すること」であり、もう一つは「敵対的であると疑われる連合や外集団から身を守ること」であるという。そして、同論考は「スティグマを負ったマイノリティグループのメンバーは、マジョリティグループのメンバーよりも陰謀論を強く信じていると予測できる。実際、マイノリティグループのメンバーの間では、かなりの陰謀論が信じられていることが研究で明らかになっている」と述べている (van Prooijen & Douglas 2018:902)。

これら4つの原理は、これまで積み重ねられてきた研究レビューを元にして抽出されたものであり、信頼性が高いと言える。これら4つの原理の中でも3つ目と4つ目はとりわけ陰謀論の特質を端的に示したのものとして重要である。陰謀論は事実ではなく、感情に根ざしており、マイノリティグループなどの社会的弱者のグループは、特に陰謀論の影響を受けやすいことが推察されるからである。このことは、陰謀論をめぐる経験的知見とも符合する。Qアノン陰謀論はリベラルなエリート層への反発を土台に主として白人貧困層を中心にして拡大していったと言われている。Rothschildは「Qの誕生以来現在に至るまで、典制的なQの支持者は、白人の保守的なアメリカ人である。これらの人々は、リベラルなエリートに迫害されたという思いから暗い陰鬱な気持ちにならざるを得ず、強迫観念的にドナルド・トランプを英雄視してきた」と述べている (Rothschild 2021=2024:133)。こうした陰謀論信念をめぐる議論を前提に議論を進めるのならば、陰謀論信者の感情や彼らが置かれている社会的文脈を無視すべきではないという原則を確認する必要がある。

2. 陰謀論思考とは何か

前節で触れたように、Douglas et al. (2019) は、陰謀論思考や陰謀論心性につ

いても触れている。陰謀論を信じる者は特定の思考パターンを持っていると考えられる。すなわち、陰謀論思考とは、陰謀論信念を形成する思考だと定義することができるだろう。同論考では、第三の基本原理の解説の中で、陰謀論の直感的思考における二つの認知パターンを取り上げて説明しているが、これらは陰謀論思考のプロセスそのものだと言える。しかし、メディアリテラシーと陰謀論思考の関係を問う本稿の目的に照らすと、社会心理学の領域の検討だけでは不十分かもしれない。いうまでもなく、メディアリテラシー研究は記号論やカルチュラル・スタディーズを土台としており、これらの領域における陰謀論研究の成果にも目を配る必要がある。

Leone et al. (2020) は、記号論の観点から陰謀論を論じている。彼らは「陰謀論が広く流布する主な原因の一つは、現代の社会文化的な激変に伴う恐怖と混乱」であり、「現代社会において、恐怖は最も効果的な動員感情の一つとなっており、メディアによって煽られた非合理的な恐怖の増殖は、社会世界を批判的に評価する能力を損なう強力な力となっている」と指摘する。しかしその恐怖とは、現実の恐ろしい出来事ではなく、恐怖に対する前兆やサインからもたらされるという。すなわち「陰謀論は、恐怖の雰囲気という文脈におけるこの種の意味生成の中心的な副次現象」である (Leone et al. 2020:45)。このような指摘は van Prooijen & Douglas (2018) が明らかにした第3原理「陰謀論は感情的な信念」と重なると言えるだろう。Leone et al. (2020) は、その感情を「恐怖」として特定するのである。

彼らによれば、陰謀論者は伝統的なメディア報道に批判的である。なぜならば、ジャーナリストらは、「偽りの話題」によって人々の関心をそらしている間に、共謀者が悪事を働いていると信じているからである。しかし、決して彼らはメディア報道に関心がないわけではなく、彼らは隠された意味を明らかにする解釈の鍵を見つけるために、メディアの内容を注意深く検証するのだという。記号論の主な役割は、社会的な想像の中で陰謀論が創出され、維持されるレトリックや論証の論理を特定することであり、陰謀論思考の本質はこの際に用いられるレトリックや論証の論理にある (Leone et al. 2020:46)。それは端的に言えば「神話的モデリング (mythological modelling)」である。神話的モデリングは超文化的なメタテキストに含まれる神聖な秩序に焦点を当てるといえる。彼らは次のように述べて

いる。

神話的モデリングは、解釈者が現在の出来事の背後に、文化的記憶に由来するメタテキストの原型を認識できるほど、現在の出来事に対する認識を変容させる。現代の陰謀論における神話的モデリングは、古代社会におけるものほど強烈で明確ではないが、それでもなお、特定の意味づけを組織化するものであり、出来事を悲劇的な偶然の一致としてではなく、同じ一つの原初的な原因、すなわち「悪」によって動機づけられたものとして認識する。(Leone et al. 2020:47)

神話的モデリングのプロセスは van Prooijen & Douglas (2018) が明らかにした二つの認知プロセスと関係している可能性がある。陰謀論者は、メディア報道を含む社会的な出来事に関するさまざまなテキストからパターン、すなわち「超文化的なメタテキストに含まれる神聖な秩序」を見出し、そこから何らかの陰謀的意図を感じ取る。古代社会では、神の意図を見出したかもしれないが、現代社会では、ディープステートのような架空の集団や組織の意図を読み解くのである。

神話的モデリングの理解と同時に必要なのは陰謀の表象 (representation) であり、表現の仕方の分析と理解である。Leone et al. (2020) は、陰謀論的意味作用と陰謀の表象という二つのレベルを区別した上で、テキスト分析の手法を用いて陰謀の表象を体系的に研究する必要性を指摘する。実際、陰謀論のメッセージを拡散する人々がそこに表現されている陰謀の内容を十分に解釈・理解しているとは限らない。陰謀論の表現やそれを通じた他者とのコミュニケーションの創出に関心があるのかもしれない。今日のソーシャルメディアにおける陰謀論の伝達は、文章のみならず、音声や画像、動画などハイブリッドなテキスト構成によって行われる。彼らは「オンラインメディアやデジタルイゼーションによる表現手段が陰謀論の中心的な役割を担うようになったことで、陰謀論の視覚的表現における視覚的および多様な要素の機能が問われる必要がある」と指摘する (Leone et al. 2020:50)。記号論の視点によれば、その効果は発信者や陰謀論者の意図を超えている可能性がある。その意味で、陰謀論の社会的効果や影響を陰謀論の内容

だけから類推することは難しいともいえる。その社会的効果や影響の主要部分がアイデンティティの形成である。同論考は「陰謀論者は、私たちと彼らという対立する立場を仮定することに支配された、二極化された同一視の論理に頼りがち」なのである (Leone et al. 2020:50)。すなわち架空の敵の創出によって、架空の自己のアイデンティティが作られることになる。

これまでの検討によると、多種多様な陰謀論の存在にもかかわらず、陰謀論思考には特定の思考パターンがあることが指摘できる。では、これらの知見はメディアリテラシー教育にどのように生かすことができるのだろうか。次章ではメディアリテラシーにおける批判的思考と陰謀論思考の関係に焦点を当て、陰謀論に対応するメディアリテラシー教育理論を素描する。

3. 陰謀論思考に対抗するメディアリテラシーの5つの原則

記号論的観点から見れば、陰謀論は特定の社会的背景のもとで行われる一つの意味の創出であり、世界とアイデンティティに関わる神話的ナラティブである。Birchall & Knight (2023) は、「陰謀論は、ファクトチェックやデバンキングによって簡単に修正できるような単一の誤情報からではなく、既存の包括的な世界観からしばしば生じる。それらは、すでに支持者が抱いている信念や、すでに支持者が関与している行動について、事後的に精巧に正当化するものであることが多い」と指摘するように、陰謀論研究者は陰謀論を偽情報・誤情報の単純な一形態とは考えない。それゆえに、ファクトチェックやデバンキングによって、陰謀論がなくなることもない。このことは、Rothschild の体験からも導かれる。彼はQアノン信者と「議論したり誤りを暴いたりしようとしなさい」とを説き、「Qとの『事実対事実』の闘いは、無意味以外の何物でもない」と述べている (Rothschild 2021=2024:314)。陰謀論は真実 (truth) と信じるナラティブであり、事実 (fact) を問うファクトチェックやデバンキングとは次元が異なることを理解する必要がある。

しかし、現実に陰謀論信念を持っている人を陰謀論信仰から抜け出させる教育と陰謀論のウサギの穴に陥らないための資質や能力を育成する教育は区別する必要があるだろう。前者はRothschildが指摘するように、教育というよりはカウンセリングを必要としており、本稿が焦点を当てるのは後者である。その場合、前

提にしなければならないのは、陰謀論がすでに抱いている信念を強化する機能を持っており、陰謀論は特別な思想や信条ではなく、誰もが陥る可能性を持っていることである。

Craft et al. (2017) は、ニュースメディアリテラシーと陰謀論に関する論文であり、後述するニュースリテラシープロジェクト (NLP) の陰謀論教育プログラムにも影響を与えた。彼らによれば、ニュースメディアリテラシーの広範な目的は、ニュースの消費者が有益で正確な情報を採り求め、それによって社会の政治的・社会的構造に関する情報に基づいた意思決定ができるようにすることだと定義づけた上で、「ニュースメディアリテラシーと陰謀論支持の関係を理解することは、ニュースメディアリテラシーの定義を明確にし、その有用性を評価する上で役立つ」という (Craft et al. 2017:389)。彼らは、これまでの陰謀論研究の成果から、「陰謀論は、政治的な説明という形の誤情報の組み合わせに依存しており、また、確立された規則や規範を破ろうとする強力な目に見えない力に基づく説明の傾向も存在する。陰謀論への支持は一般市民の間で広まっているが、陰謀論に対して懐疑的な見方を強め、バイアスを排除することで反論できる可能性がある」と指摘している (Craft et al. 2017:391)。彼らの調査分析の結果明らかになったことは、保守派もリベラル派も、メディアシステムに関する知識が豊富な人ほど、陰謀論を支持する可能性は低いということであった。こうして彼らは「ニュースメディアシステムの構造と日常業務に関する知識の増加が、リベラル派と保守派の両方の陰謀論支持の減少に関連しているという結論を強く裏付ける」と述べるのである (Craft et al. 2017:395)。

彼らによると、「陰謀論を信じる人々はニュースメディアの仕組みについて比較的良好に知らないことを示している。ニュースメディアに関する知識が豊富であればあるほど、つまり報道されるニュースの種類からニュースが制作される商業的背景、ニュースが世論に与える影響に至るまで、その知識が豊富であればあるほど、陰謀論に陥る可能性は低くなる」という (Craft et al. 2017:396)。その上で、次のように述べるのである。

陰謀論の政治的な性格、動機づけられた推論の強い引力、そして人々がニュースを選択、消費、共有する際に党派的な視点をを用いることが多いとい

う事実は、ニュースメディアリテラシーが陰謀論支持に影響を与えることを難しくしていると思われる。私たちの調査結果は、政治的見解に関わらず、人々は自分の政治的見解に共鳴する陰謀論を支持する傾向にあることを裏づけているが、同時に、ニュースメディアに関する知識が豊富であれば、政治的立場に関わらず、またその立場と一致する陰謀論であっても、その傾向を弱めることができることも示している。(Craft et al. 2017:397)

すでに触れたように Craft et al. (2017) の研究成果は、NLP の陰謀論教育プログラムに影響を与えた。この研究成果を紹介した NLP の記事は次のように述べる。「ニュースリテラシーの実践は、複雑な似非説明に飛びつく衝動を抑制するのに役立つと、この研究は指摘している。なぜなら、そのようなスキルがなければ、『説得力のある物語の力や既存の偏見は、多くの場合相矛盾する情報には敵わない』からだ」(News Literacy Project 2017)。そして NLP はオンライン教育プラットフォーム「Checkology」の陰謀的思考 (Conspiratorial Thinking) を扱った教材用ポスターのために、人々が陰謀論に惹きつけられる 5 つの理由を以下のように簡潔にまとめている (News Literacy Project. n.d.)。

人々が陰謀論に惹きつけられる 5 つの理由

(1) 説得力のあるストーリー

陰謀論は、刺激的で魅力的な物語を提示する。

(2) 単純化された説明

複雑な社会問題や問題は、ほとんどの場合、明確な答えが出ない。陰謀論は、人々に単純化された説明を提供し、誰かまたは何かのせいにする。

(3) 動機づけられた推論

陰謀論を信奉する人々は、自分の説を裏付ける情報のみを探し、提示する傾向がある。また、自分たちの説を否定するような証拠を見つけても、それを否定する理由を無理やり見つけ出す。

(4) 帰属意識

多くの陰謀論コミュニティは、信奉者たちに、人間が誰しも必要とする帰属意識と目的意識を与える。

(5) 認知バイアス

陰謀論は、私たちが思考する際に陥りがちな間違いを利用しているため、実際よりはるかに信憑性が高く、説得力があるように思える。

- ・ 比例バイアス：大きな問題には大きな原因があると思い込む本能的な衝動
- ・ 幻想的パターン知覚またはパターン性：無関係な出来事や詳細の中に意味のあるパターンや関連性を見出す自然な傾向

これまで検討してきたことから、陰謀論思考に対抗するために求められるメディアリテラシー教育の原則を以下のようにまとめることができる。

第1原則 陰謀論思考のプロセスとパターンを理解する。

NLP が作成したポスターが示すように、陰謀論には説得力ある物語（ナラティブ）、単純化された説明、動機づけられた推論、帰属意識、認知バイアスが含まれている。van Prooijen & Douglas (2018) は、陰謀論の認知プロセスにランダムなものからパターンを見つけ出すこと、および出来事を意図的な要因によって引き起こされたものとみなすことを挙げたが、前者は NLP のポスターにおける認知バイアス（幻想的パターン知覚）であり、後者は「動機づけられた推論」と関連していると考えられる。これらは Leone et al. (2020) のいう「神話的モデリング」に付合する。

第2原則 陰謀論の背後にある特定の感情やバイアスを理解する。

陰謀論研究の成果は、陰謀論が一見論理的に見えたとしても、根底に恐怖や不安といった負の感情によって動機づけられることを明らかにしている。感情はバイアスと結びついており、ほとんどの場合、それは自覚されない。また、感情は陰謀論受容の動機であり、表現の出発点として機能する。

第3原則 陰謀論には社会的文脈があることを理解する。

van Prooijen & Douglas (2018) は、陰謀論は社会的であり、「スティグマを負ったマイノリティグループのメンバーは、マジョリティグループのメンバーよりも陰謀論を強く信じていると予測できる」と指摘している。陰謀論がなぜ特定の社会的背景を持った集団に受け入れやすいのか、あるいは陰謀論の背景にどのような社会的文脈が存在するのか理解することは、第二の観点である感情を理解する上でも重要である。Rothschild は陰謀論信者との対話において共感の重要性

を指摘したが、そのためにも陰謀論の社会的文脈を理解することが必要である。

第4原則 ニュースメディアに関する知識を身につける。

Craft et al. (2017) が調査分析から発見したことは、陰謀論信者がニュースメディアに関する知識に乏しいということであり、ニュースメディアへの理解が陰謀論のウサギの穴への陥落を妨げる効果があるということであった。概して、陰謀論信者はメディア報道への不信感を表明するが、それはニュースメディアへの無理解の表明でもある。ニュースメディアには伝統的なマスメディアだけではなく、YouTuberなどのニュースインフルエンサーも含む。彼らはどのようにして、ニュースを制作し、伝達し、収益を上げているのだろうか。ニュースメディアの中核にあるジャーナリズムとは何か、そして民主主義社会においてジャーナリズムはどのように機能するのかなど、こうしたニュースメディアに関する学習がニュースの信頼性評価に関わってくると考えられる。

第5原則 陰謀論を乗り越えるための対話と民主主義の価値を理解する。

陰謀論研究はいずれも陰謀論が社会を分断し、対話を損ない、民主主義を危機に陥れていることを理解する必要がある。例えば、秦(2022)は「陰謀論的主張は、本来行われるべき政策に関する議論そのものを奪ってしまうだけでなく、やがては、議題設定そのものを捻じ曲げていく。まさに、『悪貨は良貨を駆逐する』現象が起きてしまいかねない」(秦 2022:225)と指摘している。それゆえに、陰謀論思考を防ぐための教育は、陰謀論の抑止にとどまるのではなく、対話的な民主主義社会への貢献を目的にしなければならない。

結論 メディアリテラシーの批判的思考と陰謀論

残された課題はメディアリテラシーの批判的思考と陰謀論思考の関係を明らかにすることである。一般に、メディアリテラシーの批判的思考には二つの要素が含まれると考えられている。一つは、メディアメッセージ、とりわけ表現の方法や伝達の仕方への分析的思考であり、もう一つはメディアメッセージの社会的文脈への思考である。坂本(2020)は、これまでのメディアリテラシー研究の成果を踏まえつつ、メディアリテラシーの批判的思考をまとめていく。その上でメディアリテラシーの批判的思考を「メディア・リテラシーのキー・コンセプトを土台とし、階級、人種、ジェンダー、さらにはエスニシティや障がいなどを含む

多様な社会的文脈を意識した問いが惹起する一連の思考」と定義している（坂本 2020:47）。ここでいうメディアリテラシーのキー・コンセプトとは、カナダのメディアリテラシー協会（AML）が開発した8つのキー・コンセプト、アメリカのCML（Center for Media Literacy）が開発した5つのコアコンセプトおよびKellner & Share（2019）による6つのコアコンセプトを指している。ここでは、Kellner & Share（2019）の批判的メディアリテラシーの6つのコアコンセプトを引用する。

(1) 社会的構成主義

すべての情報は社会的文脈の中で選択を行う個人および／または人々の集団によって共同構成される。

(2) 言語／意味論

それぞれのメディアは特有の文法と意味論を持つ言語を有している。

(3) オーディエンス／立ち位置

個人および集団は、多様なコンテキストを背景にしつつ、同じように／もしくは異なってメディアメッセージを理解する。

(4) リプリゼンテーション（表象）の政治

メディアメッセージとそれが伝達するメディアはいつもバイアスを持ち、そして／あるいは権力、特権、娯楽の支配的ヒエラルキーへの挑戦を支援する。

(5) 生産／機関

あらゆるメディアテキストは制作者および／または彼らが作業を行う制度によって形作られる（しばしば商業的または政府による）目的を持っている。

(6) 社会的／環境的正義

メディア文化は、人々や集団、諸課題についての肯定的／もしくは否定的な考え方を永続化あるいは変革する葛藤領域であり、それは決して中立ではない。（Kellner & Share, 2019:8）

メディアリテラシーのコアコンセプトにおけるメディアとは、伝統的なマスメディアなどの組織としてのメディアを主として意味しているが、陰謀論時代には、ソーシャルメディアを含むものとして理解することが必要である。すなわち、

YouTuberのようなニュースインフルエンサーもまた商業的動機を持つメディアであり、それらを拡散するユーザーもまたメディアである。このことを前提に陰謀論思考に対抗するための5つのメディアリテラシー教育の原則と照らし合わせると、第一原則「陰謀論思考プロセスとパターンの理解」は、コアコンセプトの(2)に対応する。メディアリテラシーの批判的思考の第一の要素である分析的思考にあたる。第二原則「陰謀論を支える感情の理解」は、(4)に対応する。感情はバイアスと関連しているからである。第三原則「陰謀論の社会的文脈の理解」は、(1)および(2)と関連している。すでに述べたように、メディアリテラシーの批判的思考には社会的文脈への着目が含まれており、この第三原則は分析思考と並んでメディアリテラシーの批判的思考の中核にあたるといってよい。そして第四原則「ニュースメディアの理解」は(5)に対応する。ここで重要なのは、意図と目的の違いである。私たちが意図と呼ぶものは、人間の思惟であり、究極的に特定することは困難だが、他方で目的は社会的なものである。例えば、資本の目的は利潤の追求であり、資本家が誰であろうとその本質は変わらない。すでに坂本(2020)が明らかにしたように、メディアリテラシーの批判的思考は、送り手の意図を読み解くことではない。むしろ存在しない意図の読み解きが陰謀論を惹起する可能性さえある。想像の域を超えない意図の読み解きには抑制が求められる。最後の第五原則は(6)に対応する。今日の陰謀論は政治的であり、社会の分断を招いている。Craft et al.(2017)が指摘するように、ニュースメディアへの理解は保守派とリベラル派による分断を抑制する可能性がある。

これらの原則は、陰謀論思考に対抗するメディアリテラシーの批判的思考について、改めて検討する機会をもたらす。すなわち、陰謀論思考に対抗するメディアリテラシーの批判的思考とは、陰謀論思考の仕組みと陰謀論の社会的文脈および民主主義社会におけるニュースメディアの機能を探究する思考だといえるだろう。ただし、ここでいうニュースメディアとは決して伝統的メディアだけを指しているわけではないことに注意が必要である。秦(2022)が「一部のマスメディアの姑息な商売の仕方が、本来、正確性が高いはずの他の多くの報道における情報の信頼性までも毀損し、結果的に、陰謀論の蔓延に加担する状況を作り出している」と指摘しているように、伝統的メディアもまた民主主義における機能を問われているのである(秦2022:229)。実際、伝統的メディアを飛び出してニュー

スインフルエンサーとして活躍しているジャーナリストの存在は、陰謀論時代のメディアリテラシー教育を再考する上で、欠かせないであろう。

偽・誤情報や陰謀論などのデマゴギーが政治に大きな影響をもたらす政治形態が民主主義を蝕みつつある。そのような政治形態は「デマクラシー (demacracy)」と呼ぶにふさわしい。「デマクラシー」に対抗するためには、真の民主主義を土台とするメディアリテラシー教育の普及が不可欠である。

参考文献

- Birchall, C & Knight, P. (2023). *Conspiracy Theories in the time of COVID-19*. Routledge.
- Craft, S., Ashley, S & Maksi, A. (2017). News media literacy and conspiracy theory endorsement. *Communication and the Public*. 2017, Vol. 2 (4) 388–401 <https://journals.sagepub.com/doi/10.1177/2057047317725539>
- Douglas, K.M., Uscinski, J. E., Sutton, R.M., Cichoka, A., Nefes T., Ang, C.S., & Deravi, F. (2019). Understanding Conspiracy Theories. *Advances in Political Psychology*, Vol. 40, Suppl. 1, 2019 <http://doi.org/10.1111/pops.12568>
- Ender, A.M., Diekman, A., Klofstad, C., Murthi, M., Verdear, D., Wuchty, S & Uscinski, J. (2023). On modeling the correlates of conspiracy thinking. *Scientific Reports*. 2023 13:8325. <https://doi.org/10.1038/s41598-023-34391-6>
- Garrett, R. (2016). Making sense of the Scalia conspiracy theory. *The Conversation*. February 22, 2016. Retrieved December 30, 2024 from: <https://theconversation.com/making-sense-of-the-scalia-conspiracy-theory-55083>
- Goertzel, T. (1994). Belief in conspiracy theories. *Political Psychology*, 15 (4), 731–742. <https://doi.org/10.2307/3791630>
- Kellner, D., & Share, J. (2019). *The Critical Media Literacy Guide*. Brill Sense.
- Leone, M., Madisson & Ventsel, A. (2020). Semiotic Approaches to Conspiracy Theories. In Butter, M & Knight, P (Eds.). *Routledge Handbook of Conspiracy Theories*. Routledge
- News Literacy Project. (2017). Did You Know: Conspiracy theories fall apart with enough news literacy. Retrieved December 30, 2024 from: <https://newslit.org/tips-tools/did-you-know-conspiracy-theories/>
- News Literacy Project. (n.d.). Conspiratorial Thinking. Retrieved December 30, 2024 from: <https://newslit.org/educators/resources/conspiratorial-thinking/>
- Sakamoto, J. (2024). Cultural Background and Government Policy on Disinformation and Conspiracy Theories in Japan. *The Japanese Journal of Media and Information Literacy* 5 (1), 129–142. Hosei University Librarian Course

- Rothschild, M. (2021). THE STORM IS UPON US: How QAnon Became a Movement, Cult, and Conspiracy Theory of Everything. Melville House Publishing. 鳥谷昌幸・昇亜美子訳『陰謀論はなぜ生まれるのか——Qアノンとソーシャルメディア』慶應義塾大学出版会、2024年
- The Washington Post. (2019). Are we becoming too stupid to govern ourselves? May 29, 2019. Retrieved December 30, 2024 from :https://www.washingtonpost.com/opinions/are-we-becoming-too-stupid-to-govern-ourselves/2019/05/29/2a17a4f6-8233-11e9-95a9-e2c830afe24f_story.html?fbclid=IwAR0bKQciIhPR-bYnFj0FRiQC8bzRx9CsQFSP0R1ohpnYkIfkAdx6RRBS7z4
- van Prooijen J.W., Douglas, K.M. (2018). Belief in conspiracy theories: Basic principles of an emerging research domain. *Eur J Soc Psychol.* 2018 Dec;48 (7) : 897-908. <https://doi.org/10.1002/ejsp.2530>.
- van Prooijen, J.W., Wahring, I., Mausolf, L., Mulas, N., & Shwan, S. (2023). Just Dead, Not Alive: Reconsidering Belief in Contradictory Conspiracy Theories. *Psychological Science* 2023, Vol. 34 (6). <https://journals.sagepub.com/doi/10.1177/09567976231158570>
- Wood, M. J., Douglas, K. M., & Sutton, R. M. (2012). Dead and alive: Beliefs in contradictory conspiracy theories. *Social Psychological and Personality Science*, 3 (6), 767-773. <https://doi.org/10.1177/1948550611434786>
- 朝日新聞 (2020) 「ウイルスは謀略だ」「5Gで拡散」陰謀論になぜ共感、2020年6月8日 https://digital.asahi.com/articles/ASN643WDBN5XUHBI04D.html?iref=comtop_8_03 (最終アクセス2024年12月29日)
- 坂本旬 (2020) 「メディア・リテラシーにおける批判的思考とは何か」『キャリアデザイン学部紀要』(17)、法政大学キャリアデザイン学部
- 坂本旬 (2021) 「偽情報・陰謀論時代のオンライン情報評価と多元的リテラシーとしてのメディア・リテラシー」『法政大学キャリアデザイン学部紀要』(18)、法政大学キャリアデザイン学部
- 坂本旬 (2024) マイク・ロスチャイルド著『陰謀論はなぜ生まれるのか』(慶應義塾大学出版会)を読む 世界を席卷するQアノン陰謀論の謎に迫る一冊『図書新聞』(3641)、2024年6月1日
- 鳥海不二夫 (2020) ツイッター上でウクライナ政府をネオナチ政権だと拡散しているのは誰か、Yahoo ニュース、2020年3月7日 <https://news.yahoo.co.jp/expert/articles/04ee93a7abb826613d41b4616da10b5d72113d87> (最終アクセス2024年12月29日)
- 秦正樹 (2022) 『陰謀論 民主主義を揺るがすメカニズム』中公新書

※本研究はJSPS科研費21H00548の助成を受けたものである。

ABSTRACT

Principles of media literacy education to counter conspiracy theories

Jun Sakamoto

Jun SAKAMOTO

Conspiracy theories represent a significant social concern on a global scale, including in Japan. In the contemporary era of social media, these theories have the potential to create societal division in the aftermath of the pandemic. A comprehensive review of research findings on conspiracy theories has yielded five key principles for the deliberate deceleration of media literacy education, with the objective of counteracting the propagation of conspiracy theory thinking. The primary principle entails a comprehensive understanding of the cognitive processes and patterns underlying conspiracy theory thinking. The secondary principle emphasizes the emotional underpinnings that facilitate the acceptance of these theories. The third principle entails comprehending the social context of conspiracy theories. The fourth principle involves understanding the role of news media in the propagation of conspiracy theories. The fifth principle pertains to the examination of the relationship between conspiracy theories and democracy. These five principles correspond to the six core concepts of critical media literacy, thereby providing an opportunity to re-examine critical media literacy thinking in response to conspiracy thinking. In essence, critical media literacy thinking in response to conspiracy thinking involves examining the mechanisms of conspiracy thinking, the social context of conspiracy theories, and the role of news media in democratic societies.